

課題／目的

消費ベースで見た日本のCO2排出の6割は衣食住を中心とするライフスタイルに起因しており、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国民一人ひとりの意識変革・行動変容と脱炭素型のライフスタイルへの転換が不可欠

「家庭部門のCO2排出実態統計調査」（環境省）の結果、省エネルギー行動の実施状況（機器の使用に関するものを含む）が世帯間で差が見られることや（例えば、「炊飯器の保温機能を極力使用しないようにしている」を実施している世帯では実施していない世帯に比べCO2排出量が23%少なく、「家族が続けて入浴するようにしている」を実施している世帯では実施していない世帯に比べてCO2排出量が7%少ない等）、比較的高齢な世帯において買い換え時期を迎えている家電を使い続けていること等がわかり、極端な例では平日家にほとんどいないにもかかわらず16時間以上エアコンをつけている世帯が調査対象の約1%もいること等が明らかになっている（数値は平成29年度調査結果）。別の調査（平成27年度家庭の省エネ行動阻害要因等調査、東京都）においても、節水シャワーヘッドの利用、掃除機を使用するときの強弱の使い分け、テレビの明るさの調整や省エネモードの設定等、省エネ行動のうち半数以上の方が未実施の取組も多く、利用者によって省エネに関する行動様式が異なることが浮き彫りになっている。また、乗用車について、販売モード燃費（新車のカタログ上の燃費）や保有モード燃費（新車に限らず、保有されている車両全体の燃費の平均）は改善傾向にあるものの、実走行燃費はそれらモード燃費から2、3割程度低い効率になっており（一般社団法人日本自動車工業会、2012）、ドライバーの走り方によっては非効率に扱われていることが伺える。実際に、ドライバーに対するエコドライブの支援によっては、運転技術の習熟や燃費の改善に効果があるとする報告があり（平岡ら、2012）、乗用車の使用の実態として、省エネ・省CO2の観点で改善のポテンシャルがあることがわかる。技術や機器の利用の段階において行動の面での対策によるCO2排出量の削減の余地があることを示す、こうした実態を受け、平成28年5月に閣議決定された地球温暖化対策計画において、地球温暖化問題は、社会経済活動、地域社会、国民生活全般に深く関わることから、全ての主体の参加・連携や意識の改革、環境配慮行動の喚起が必要であり、自主的な行動喚起の促進を通じた低炭素社会にふさわしい社会システムへの変革やライフスタイルイノベーションへの展開をすることとしており、本事業を実施しようとしたものであり、その後の最新の同計画（令和3年10月閣議決定）においても脱炭素社会に向けて同旨の記載に加え、ナッジ等の行動経済学の知見等を活用する旨が具体的に記載されている。

インパクト

・事業により構築されるCO2排出削減に資する行動変容のモデルが政策として又は民間に社会実装され、地域に自立的に普及することにより、脱炭素型の行動が自主的に選択されるようライフスタイルの変革がもたらされ、温室効果ガスの排出削減目標の達成に寄与
・2050年までのカーボンニュートラルの実現への貢献

・CO2排出削減に資する行動変容のモデルの官民の様々な製品・サービスへの社会実装数
・我が国全体でのカーボンニュートラルの達成度合い

インプット

- 予算（5か年事業）
[R4] 18億円
[R5要求] 28億円

個別の事業の実施に必要な予算額（とりわけ個別の事業の実施による効果が統計学的に有意なものであるか、因果関係を結論付けるものであるか判断するために、既存の行動科学の知見の活用事例に基づいて算出した必要なサンプル数等から積算。）
※小規模での予備実証やその後の本格実証の準備等を進め、令和5年度からは、規模を拡大して、効果の異質性（地域差・個人差）や持続性（複数年に及ぶ行動の維持・習慣化）を明らかにするための本格実証を順次実施していく。

アクティビティ

- 個別の事業の実施（委託）
脱炭素型ライフスタイル転換の実現に向けたBI-Techによる効果的な行動変容促進のための実証事業（公募により決定）

審査委員会を経て既存の行動科学の知見やその活用事例（※）に基づき我が国でも効果のあると見込まれる事業を実施
（※）同調性・社会規範、損失回避、社会的承認、行動変容ステージ理論、ゲーミフィケーション、コミットメント、フィードバック等の行動科学の知見を環境分野の内外で活用したエビデンスに基づいて実証事業の内容を検討

アウトプット

- 事業実施数
[R4目標] 5、[R4実績] 5
- フィールド実証実施地域数
[R4目標] 5、[R4実績] 5
（うち、大規模実証2）
- CO2削減効果（%）
[R4目標] 2%（予備実証）、
[R8目標] 2～15%

・RCT等得られるエビデンスレベルの高い効果測定の方法が実施できる場合には原則実施。そのために必要な実証デザインを構築。統計学的に有意差を検出するのに必要な指標（サンプル数、地域数等）を設定
・環境、社会経済地位により行動に個人差が生じ得るため、都心部と地方、温暖地域と寒冷地域等、地域性、気候、文化等を考慮した比較が必要であり、それを踏まえて指標（地域数等）を設定
・省エネ・省CO2効果を計算する。数値目標の設定根拠として、採択された事業毎に過年度のナッジ事業の成果を参照（省エネレポート：2%、エコドライブ：14.5%等）

アウトカム

- <短期> 本事業終了～5年後まで、<中期> 5～10年後まで
- 本事業の成果を活用したCO2排出削減に資する行動変容のモデルの官民での社会実装数
[目標] 短期：1者以上、中期：各分野で1～2割の事業者が採用
 - <長期>
○波及効果を含むCO2削減量（t-CO2）
[R12目標] 336万t-CO2の削減
 - 波及効果を含むCO2削減コスト（円/t-CO2）
[R12目標] 536円/t-CO2（1万円を大幅に下回ることをメルクマールとする）

・短期・中期の指標：CO2排出削減に資する行動変容のモデルの官民の様々な製品・サービスへの社会実装数の調査
・長期の指標：事業終了後の波及効果を含め、R12年度におけるCO2削減量を336万t-CO2と設定（家庭部門及び運輸部門の合計）